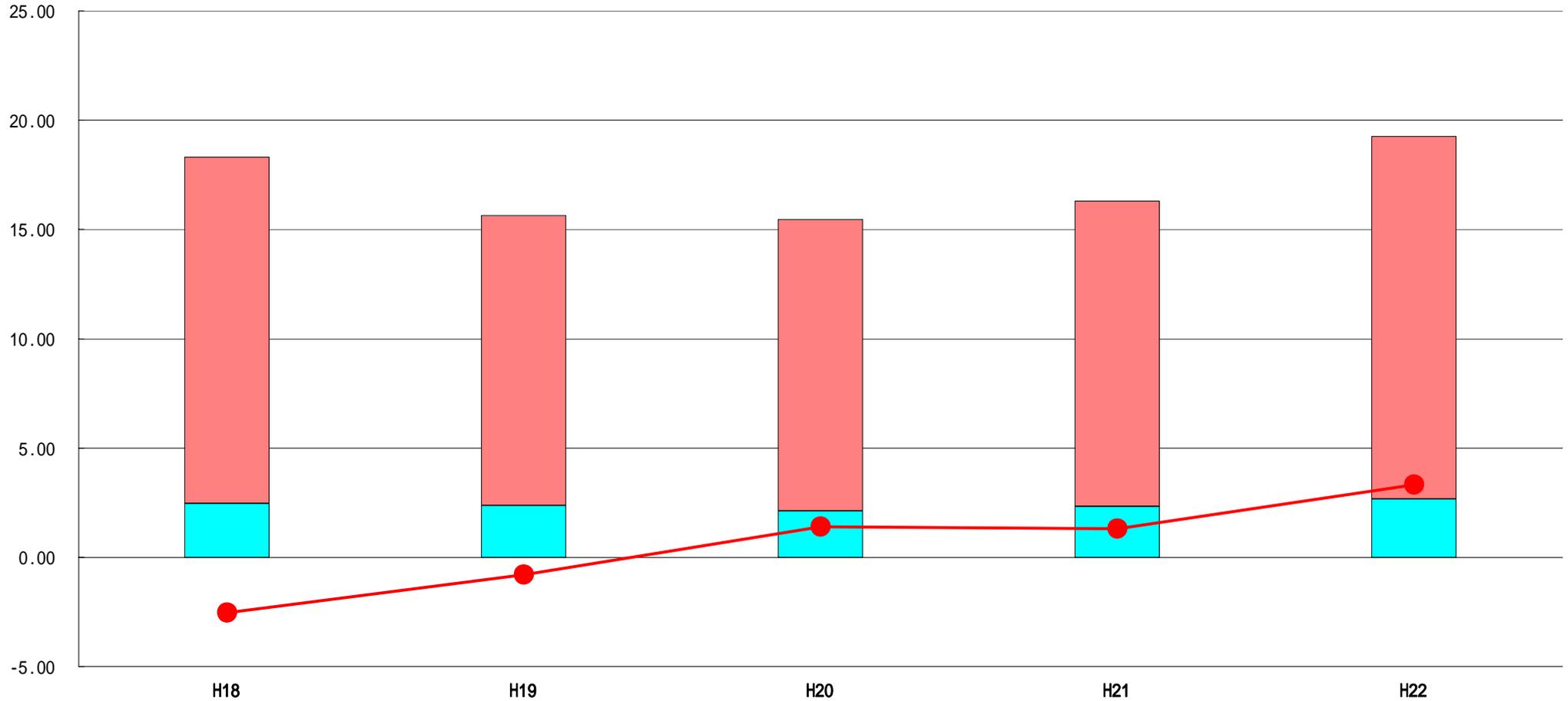


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県中野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.86	13.28	13.35	13.96	16.58
 実質収支額		2.45	2.36	2.12	2.33	2.67
 実質単年度収支		2.54	0.79	1.39	1.31	3.31

分析欄

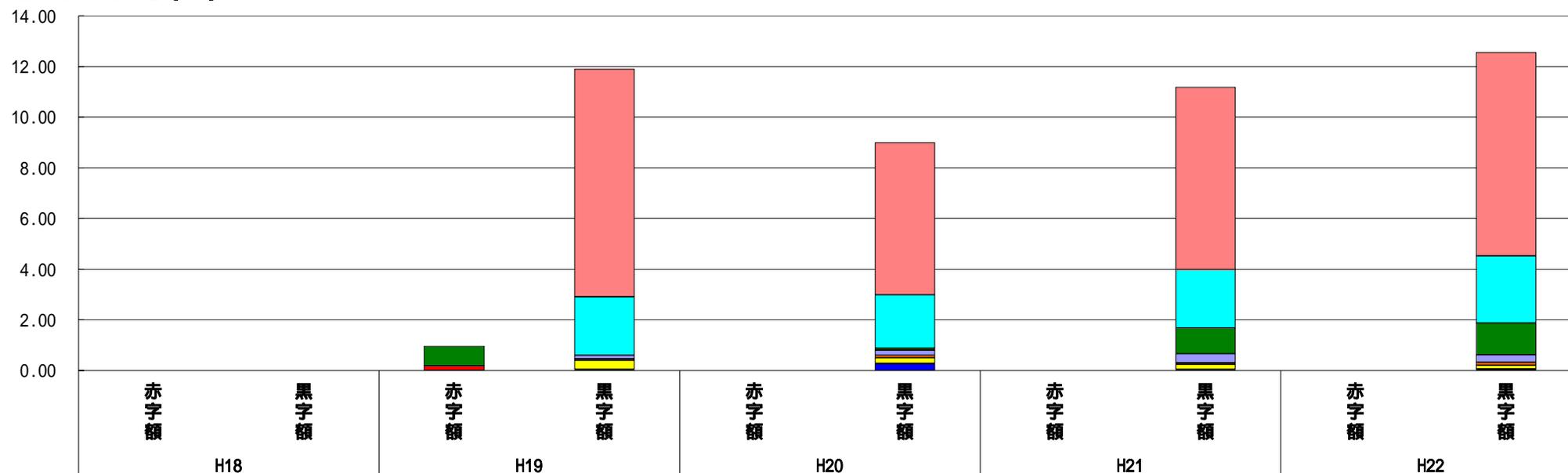
歳出においては、人件費をはじめ経常経費の削減、事務事業の整理・統合など抑制を進める。
 歳入においては、市税等の滞納整理の強化、住民負担の適正化、あらゆる事業において、国・県の補助対象事業となりうるかの検討などの確保に努める。
 また、基金残高の確保にも努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県中野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
中野市水道事業会計	-	8.98	6.01	7.19	8.03
一般会計	-	2.32	2.10	2.31	2.66
中野市国民健康保険事業特別会計	-	0.78	0.09	1.01	1.25
中野市下水道事業特別会計	-	0.14	0.20	0.36	0.29
中野市農業集落排水事業特別会計	-	0.05	0.09	0.06	0.13
中野市介護保険事業特別会計	-	0.36	0.22	0.20	0.13
中野市後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.03	0.02	0.04
中野市情報通信施設事業特別会計	-	0.02	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)	-	0.17	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.02	0.25	0.01	0.00

分析欄

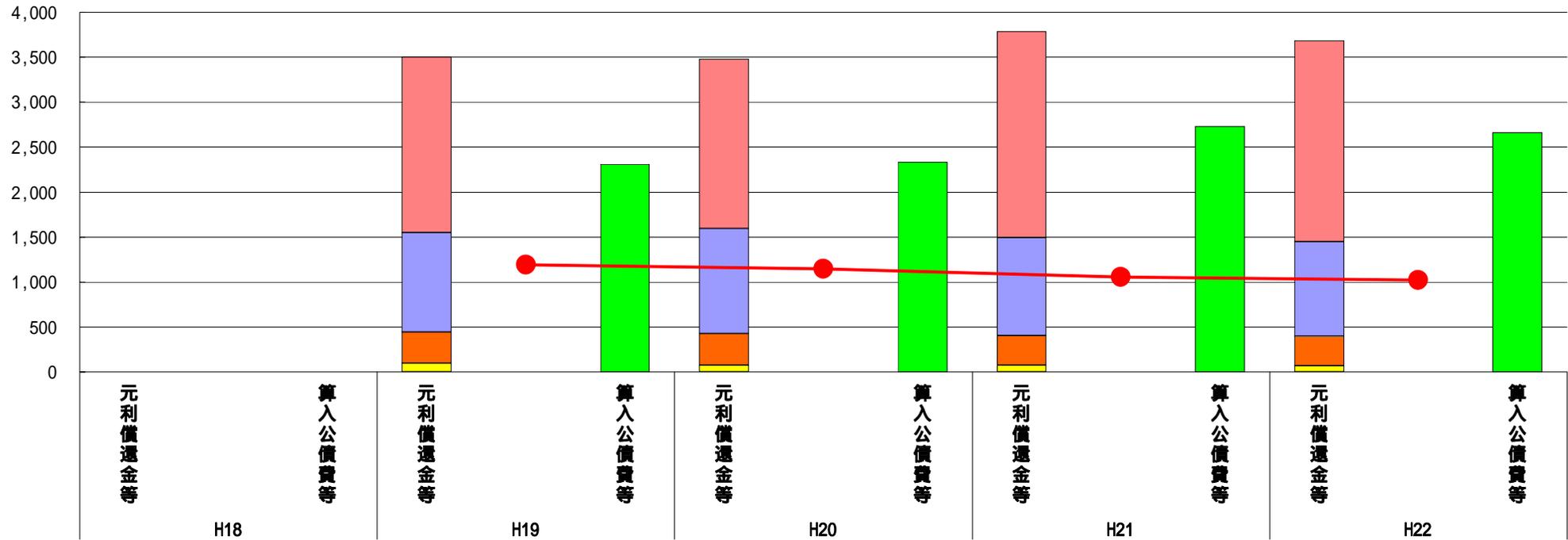
連結実質赤字比率については、平成20年より赤字がないため数値はないが、今後もより健全な運営が必要である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県中野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,949	1,884	2,289	2,233	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,107	1,169	1,094	1,051	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	345	352	328	329	
	債務負担行為に基づく支出額	-	98	73	73	67	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,310	2,330	2,730	2,659	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,189	1,148	1,054	1,021	

分析欄

実質公債費比率は年々改善されており、その要因として、元利償還金（公営企業繰入金含む）の減や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額の減、臨時財政対策債を除く通常債残高の減があり、分子が減となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

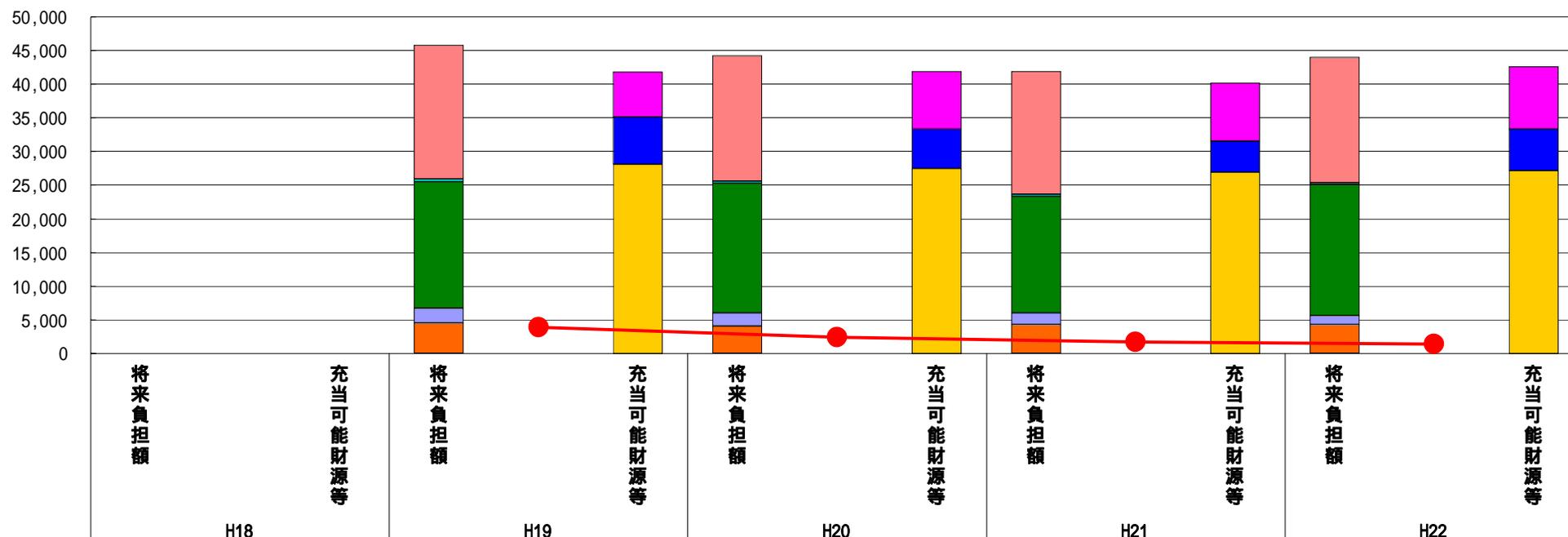
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県中野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,897	18,624	18,316	18,694	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	392	336	282	207	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,741	19,280	17,346	19,533	
	組合等負担等見込額	-	2,237	1,970	1,655	1,344	
	退職手当負担見込額	-	4,500	4,038	4,325	4,254	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,728	8,524	8,649	9,291	
	充当可能特定歳入	-	7,020	5,889	4,611	6,193	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,098	27,450	26,913	27,125	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,920	2,385	1,751	1,422	

分析欄

将来負担比率は年々改善されており、その主な要因は、債務負担行為に基づく支出予定額の減、組合等負担等見込額の減等であり、標準財政規模の増（主に臨時財政対策債の増）も考えられる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。